

**改正**

平成30年6月22日規則第26号

令和6年9月30日規則第30号

大田原市企業誘致条例施行規則

(趣旨)

**第1条** この規則は、大田原市企業誘致条例（平成16年条例第17号。以下「条例」という。）の施行に関し、大田原市補助金等の交付に関する規則（昭和51年規則第11号）に定めるもののほか必要な事項を定めるものとする。

(事業者指定申請等)

**第2条** 条例第4条第1項の規定により奨励金交付対象指定事業者（以下「指定事業者」という。）の指定を受けようとする企業は、事業者指定申請書（様式第1号）に、次に掲げる書類を添えて工事着手前までに市長に提出しなければならない。

- (1) 事業計画書
- (2) 土地の登記事項証明書
- (3) 建築物配置計画図（縮尺500分の1程度）
- (4) 土地売買契約書又は賃貸借契約書の写し
- (5) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

2 市長は、必要がないと認めるときは、前項各号に掲げる書類の一部の提出を省略させることができる。

3 市長は、条例第4条第2項の規定により指定したときは、当該指定事業者に対し、指定書（様式第2号）により通知するものとする。

(事業計画等の変更)

**第3条** 指定事業者は、前条の規定により提出した申請書又は添付書類の記載事項に変更があった場合は、速やかに事業計画等変更届（様式第3号）を市長に提出しなければならない。

(事業開始の届出)

**第4条** 指定事業者は、指定を受けた事業所において事業を開始したときは、速やかに事業開始届（様式第4号）を市長に提出しなければならない。

(事業の休止又は廃止の届出)

**第5条** 指定事業者は、指定を受けた事業所において事業を休止又は廃止したときは、速やかに事業休（廃）止届（様式第5号）を市長に提出しなければならない。

（交付申請等）

**第6条** 条例第8条第1項の規定により奨励金の交付を受けようとする指定事業者は、補助金等交付申請書を市長に提出しなければならない。

2 前項の申請に係る申請期間及び添付書類は、別表に定めるとおりとする。

3 市長は、条例第8条第2項の規定により奨励金を交付するときは、当該指定事業者に対し、補助金等交付決定書により通知するものとする。

（地位の承継）

**第7条** 条例第9条第1項の規定により指定事業者の権利及び義務を承継する者は、当該指定事業者の事業を承継した日から30日以内に地位承継承認申請書（様式第6号）に権利取得を証する書面を添えて市長に提出しなければならない。

（報告及び検査）

**第8条** 市長は、指定事業者に対し必要な報告を求め、必要に応じてその内容について検査することができる。

（補則）

**第9条** この規則に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

#### 附 則

この規則は、平成16年7月1日から施行する。

#### 附 則（平成30年6月22日規則第26号）

この規則は、公布の日から施行する。

#### 附 則（令和6年9月30日規則第30号）

（施行期日）

1 この規則は、令和7年4月1日から施行する。

（経過措置）

2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の大田原市企業誘致条例施行規則第2条第3項の規定により奨励金交付対象指定事業者指定されている企業の奨励金の交付の申請に係る申請期間及び添付書類については、なお従前の例による。

別表（第6条関係）

奨励金の名称	申請期間	添付書類
企業立地奨励金	奨励金の交付の対象となる各年度の固定資産税が賦課された日から5月以内の期間	1 指定書の写し
ホテル等立地奨励金		2 労働基準法（昭和22年法律第49号）第107条第1項に規定する労働者名簿

様式第1号（第2条関係）  
 様式第1号（第2条関係）

事業者指定申請書

年 月 日

大田原市長 様

所在地  
 申請人 名 称  
 代表者名 印

奨励金の交付を受けたいので、大田原市企業誘致条例施行規則第2条第1項の規定により、下記の書類を添えて申請します。

記

- 1 事業計画書
- 2 土地の登記事項証明書
- 3 建築物配置計画図（縮尺500分の1程度）
- 4 土地売買契約書又は賃貸借契約書の写し

様式第2号(第2条関係)  
様式第2号(第2条関係)

大田原市指令 第 号

所在地  
名称  
代表者名

### 指 定 書

年 月 日付で申請のあった奨励金交付対象指定事業者の指定については、審査の結果、下記のとおり指定したので、大田原市企業誘致条例施行規則第2条第3項の規定により通知する。

年 月 日

大田原市長

印

### 記

- 1 事業の名称
- 2 奨励金の名称
- 3 事業所の名称
- 4 事業所の所在地

様式第3号(第3条関係)  
様式第3号(第3条関係)

事業計画等変更届

年 月 日

大田原市長 様

所在地  
名称  
代表者名 印

年 月 日付大田原市指令 第 号で指定のあった事業について、下記のとおり事業計画等を変更したので、大田原市企業誘致条例施行規則第3条の規定により届け出ます。

記

- 1 変更した事項等
- 2 変更理由

様式第4号(第4条関係)  
様式第4号(第4条関係)

事業開始届

年 月 日

大田原市長 様

所在地  
名称  
代表者名 印

年 月 日付大田原市指令 第 号で指定のあった事業を下記のとおり開始したので、大田原市企業誘致条例施行規則第4条の規定により届け出ます。

記

1 事業の名称

2 事業所の名称

3 事業所の所在地

4 事業開始年月日 年 月 日

様式第5号(第5条関係)  
様式第5号(第5条関係)

事業休(廃)止届

年 月 日

大田原市長 様

所在地  
名称  
代表者名 印

年 月 日付大田原市指令 第 号で指定のあった事業について、下記の事由により事業を休(廃)止したので、大田原市企業誘致条例施行規則第5条の規定により届け出ます。

記

- 1 事業を休(廃)止した年月日 年 月 日
- 2 休(廃)止の事由

様式第6号(第7条関係)  
様式第6号(第7条関係)

地位承継承認申請書

年 月 日

大田原市長 様

所在地  
名称  
代表者名 印

年 月 日付大田原市指令 第 号で指定のあった事業を承継したので、大田原市企業誘致条例施行規則第7条の規定により、権利取得を証する書面を添えて指定事業者の地位承継の承認を申請します。

記

1 事業の名称	
2 指定事業者 (1) 事業所の名称 (2) 事業所の所在地 (3) 事業所の代表者名	
3 承継者 (1) 事業所の名称 (2) 事業所の所在地 (3) 事業所の代表者名	
4 承継事由	
5 承継年月日	年 月 日